

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 雄也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	3,225,796	3,298,455	4,229,287
経常損失() (千円)	51,785	2,474	100,035
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	50,801	97,798	84,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,165	99,981	84,983
純資産額 (千円)	481,117	541,163	450,298
総資産額 (千円)	2,746,063	3,088,827	2,783,875
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	21.02	40.23	34.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.5	17.5	16.2

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	16.50	39.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済環境としては、日本銀行による金融緩和や政府の経済政策により雇用環境や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、米国の財政問題や新興国の成長鈍化等の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業である商用車関連事業は、主要な取引先となる建設・土木関連及び運送関連ユーザーの設備投資マインドが燃料価格上昇の影響もあり依然として慎重姿勢ではありますが、ユーザーニーズに対応した事業用車両の買取及び販売を行うことで、売上高及び利益が改善いたしました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っており、受注高が伸び悩んだ影響により売上及び利益が前年同期を下回ることになりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績としては、売上高3,298,455千円（前年同期比2.3%増）、営業損失2,994千円（前年同四半期は営業損失48,721千円）、経常損失2,474千円（前年同四半期は経常損失51,785千円）、四半期純利益97,798千円（前年同四半期は四半期純損失50,801千円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

事業用車両の販売が堅調に推移したことにより、商用車関連事業の売上高は2,666,916千円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は3,101千円（前年同四半期はセグメント損失58,124千円）となりました。

運送関連事業

運送貨物の既存の取引先からの受注が減少したことにより、運送関連事業の売上高は631,539千円（前年同期比6.7%減）、セグメント損失は9,128千円（前年同期四半期はセグメント利益9,522千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,080
計	102,080

(注) 平成25年9月13日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は10,105,920株増加し、10,208,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,520	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	25,520	2,552,000		

(注) 平成25年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は2,526,480株増加し、2,552,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		25,520		97,725		42,125

(注) 平成25年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は2,526,480株増加し、2,552,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,208		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,312	24,312	
単元未満株式			
発行済株式総数	25,520		
総株主の議決権		24,312	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	1,208		1,208	4.73
計		1,208		1,208	4.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,967	660,326
受取手形及び売掛金	247,086	329,198
商品及び製品	963,015	936,613
仕掛品	39,608	6,312
原材料及び貯蔵品	6,923	2,822
繰延税金資産	2,659	80,600
その他	29,283	31,814
貸倒引当金	843	729
流動資産合計	1,590,700	2,046,958
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産(純額)	253,036	219,268
土地	418,040	429,994
その他(純額)	314,731	243,773
有形固定資産合計	985,807	893,036
無形固定資産合計	10,703	7,931
投資その他の資産		
投資有価証券	66,608	75,082
長期前払費用	1,729	955
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	71,468	13,110
敷金及び保証金	23,121	22,617
その他	33,560	28,960
貸倒引当金	1,014	1,014
投資その他の資産合計	196,663	140,901
固定資産合計	1,193,174	1,041,869
資産合計	2,783,875	3,088,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,344	126,425
短期借入金	1,210,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	131,142	123,648
リース債務	51,666	38,461
未払金	105,057	196,495
未払法人税等	6,808	80,237
賞与引当金	1,172	4,339
その他	20,555	209,462
流動負債合計	1,685,746	1,989,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
長期借入金	415,728	403,336
リース債務	99,900	60,649
長期未払金	81,790	43,012
退職給付引当金	49,113	47,515
その他	1,297	4,080
固定負債合計	647,829	558,594
負債合計	2,333,576	2,547,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	317,436	406,118
自己株式	7,782	7,782
株主資本合計	452,334	541,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,036	147
その他の包括利益累計額合計	2,036	147
純資産合計	450,298	541,163
負債純資産合計	2,783,875	3,088,827

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,225,796	3,298,455
売上原価	2,850,977	2,920,284
売上総利益	374,819	378,171
販売費及び一般管理費	423,541	381,165
営業損失()	48,721	2,994
営業外収益		
受取利息	511	589
受取配当金	639	342
受取保険金	1,498	2,280
補助金収入	5,020	-
持分法による投資利益	-	5,017
その他	5,698	9,730
営業外収益合計	13,367	17,959
営業外費用		
支払利息	15,374	16,961
その他	1,057	478
営業外費用合計	16,431	17,439
経常損失()	51,785	2,474
特別利益		
受取保険金	-	347,168
特別利益合計	-	347,168
特別損失		
固定資産除却損	7,424	-
役員功労金及び弔慰金	-	¹ 180,000
特別損失合計	7,424	180,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	59,209	164,693
法人税、住民税及び事業税	13,329	84,472
法人税等調整額	21,737	17,577
法人税等合計	8,408	66,894
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	50,801	97,798
四半期純利益又は四半期純損失()	50,801	97,798

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	50,801	97,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,364	2,183
その他の包括利益合計	3,364	2,183
四半期包括利益	54,165	99,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,165	99,981
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
担保受入有価証券	15,211千円	20,910千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 役員功労金及び弔慰金は前代表取締役社長に対するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	127,667千円	119,996千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	6,022	250	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	3,018	125	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	3,039	125	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金
平成25年8月13日 取締役会	普通株式	6,078	250	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,549,268	676,528	3,225,796		3,225,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,632	39,735	126,367	126,367	
計	2,635,900	716,264	3,352,164	126,367	3,225,796
セグメント利益又は損失()	58,124	9,522	48,602	119	48,721

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 119千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,666,916	631,539	3,298,455		3,298,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,365	29,959	52,324	53,324	
計	2,689,281	661,498	3,350,780	52,324	3,298,455
セグメント利益又は損失()	3,101	9,128	6,026	3,031	2,994

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額3,031千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	21円02銭	40円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	50,801	97,798
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	50,801	97,798
普通株式の期中平均株式数(株)	2,416,914	2,431,200
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年9月13日開催の取締役会に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、1株につき100株の割合をもって株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、当該株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

株式分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	25,520株
今回の分割により増加する株式数	2,526,480株
株式分割後の発行済株式総数	2,552,000株
株式分割後の発行可能株式総数	10,208,000株

分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金)
基準日	平成25年9月30日(月)
効力発生日	平成25年10月1日(火)

3. 単元株制度の概要

新設した単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年10月1日(火)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日(火)
-------	---------------

(参考)平成25年9月26日(木)をもって、福岡証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

2 【その他】

第24期（平成25年1月1日から平成25年12月31日）中間配当につきましては、平成25年8月13日開催の取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,078千円
1株当たりの金額	250円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社TRUCK - ONE

取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 伸一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。